

地域農業再編における兼業農家集団の対応に関する研究

佐藤孝治・片岡文雄

地域農業再編における兼業農家の対応について本県の兼業農家集団を実例として検討を行った。

1. 本県における兼業農家率は、稲単作農家率と深く関わっており、その関係は年々強くなっている。
2. 本県における兼業農家率と稲単作農家率の動向から本県の平均的な地域として仲南町を選択した。
3. 仲南町における兼業農家集団(帆山麦作組合)は、当初の目的であった。①農業機械の過剰投資回避、②遊休裏作に麦を作る、③農作業時間の短縮の 3 課題を達成しつつある。
4. この集団が成功している要因として、以下の 8 点があげられる。①圃場整備が行われた。②話し合いを十分に行った。③オペレータを主に青壮年層に固定した。④会社退職者が事務的要となった。⑤農作業参加に対する各自の配慮があった。⑥集団の中での平等性が貫かれている。⑦兼業農家が中心で農家間に等質性があった。⑧適当な補助事業があった。
5. 集団運営上の今後の問題点として以下のことが指摘できる。①組合と集落機能との不整合。②品質の不統一。③地力維持低下。④排水不良。⑤機械更新の規定未確立。⑥農業就業者の高齢化。⑦作業圃場の分散。⑧水利慣行。

本調査事例のような兼業農家集団の育成については、このような省力追求型の集団が有効である。